事業者向け　放課後等デイサービス自己評価表

公表：2023年6月

事業所名：こどもプラス行徳教室

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標・工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員10名に対し、指導訓練室が40㎡以上確保できているか	100%			運営規定に遵守している。
	2	職員の配置数は適切であるか（加算申請をしている場合は基準を満たしているか）	100%			療育内容、利用者に合わせて適切に配置している。
	3	事業所の設備等についてバリアフリー化の配慮が適切になされているか	89%	11%		利用者への必要性を考えて検討していくが、現状維持。
	4	設備等へ安全を配慮した措置がなされているか（電灯やガラスの飛散防止・柱へ衝撃吸収材の取付など）	100%			電灯飛散防止、窓や柱の衝撃吸収材、扉フインガーアラートを設置している。
業務改善	5	業務改善を進めるための目標設定と振り返りに、広く職員が参画しているか	100%			朝礼・昼礼・療育後に共有している。
	6	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意見等を把握し、業務改善につなげているか	100%			アンケート結果の周知し、改善につなげている。
	7	この自己評価の結果を事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%			ホームページに公開、教室内に開示している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	78%	22%		第三者評価を設置していない。。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%			外部研修に積極的に参加し、社内研修を行っている。
適切な支援の提	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか	100%			半年に一度、保護者と面談を行い支援計画書を作成している。また、必要時には適宜行っている。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100%			必要時に随時対応しているが、現状に基づいたアセスメントツールを策定していく。
	12	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100%			職員間で意見交換を行いながら立案している。
	13	活動プログラムが固定化しないように工夫しているか	100%			運動プログラムだけでなく・英語など取り入れたり、担当をローテーションして行っている。
	14	平日、休日、長期休暇に応じて、課題を決め細やかに設定して支援しているか	100%			長期休暇では個々の課題を設定し、支援している。
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成しているか	100%			運動療育の活動内で集団支援と個別支援を組み合わせて支援計画を作成している。
	16	支援開所前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100%			支援状況や緊急対応について確認している。

提供	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援を振り返り、気づいた点を共有しているか	90%	11%		利用者の把握や連絡事項、療育の振り返りを行い、職員間で周知している。
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100%			個別支援を記録し、周知して療育に活かしている。
	19	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100%			半年に１回のモニタリングを行い、ニーズを確認し、支援にあたっている。
	20	安全に運動遊びができるよう用具の使用方法や支援方法等に工夫や配慮をしているか	100%			利用者に合った運動器具の選定や使用方法、所定場所の確保を行っている。
	21	お子さんの特性に合わせた支援方法を個々に工夫しているか	100%			職員間でモニタリングを行い情報を共有している。
	22	ガイドラインの総則の基本活動を複数組合せて支援を行っているか	100%			必要とされている支援について検討、考察に努めている。
関係機関や保護者との連携	23	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議に、その子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100%			児童発達支援管理責任者を中心に対応している。
	24	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	100%			学校からの引き継ぎ、当日の児童の様子を保護者へ送迎時に伝えている。トラブル・怪我・様子の連絡を怠らないように努めている。
	25	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	67%	22%	11%	医療的ケアの児童を受け入れるときは、保護者へ説明し、対応できるように準備していく。
	26	与薬指示書の内容に変更等がないかなど、定期的に保護者へ確認をとっているか	100%			半年に１回の面談時や連絡帳・送迎時に確認、1年に1回のお聞き取りシートの更新を行っている。
	27	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	78%	22%		保護者からのご希望やご相談を受けて対応するケースもある。
	28	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	67%	11%	22%	現状対象児童はいないが、今後必要時に対応していく。
	29	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	100%			専門機関と連携し、市内の研修を受講し、助言を受けている。
	30	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会はあるか	67%	11%	22%	時間の調整が難しく交流する機会はないが、今後は検討していきたい。
	31	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	89%	11%		協議会等へ積極的に参加している。
	32	写真付の連絡帳を作成し、保護者へ活動の内容や様子を共有できているか	100%			連絡帳や送迎時に説明している。また、ブログ発信で共有している。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100%			送迎時や連絡帳での伝達を行い、必要に応じて電話・面談を設けている。
	34	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	78%	11%	11%	相談において、ペアレントトレーニングのとりかかりとなるような支援方法として、行うことがある。
	35	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%			契約時にわかりやすい説明ができるように心掛けている。

保護者への説明責任等	36	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100%			相談においては、どんな内容でも助言が適切にできるように心がけている。
	37	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	67%	11%	22%	保護者参観を年２回開催。今後は保護者会も開催出来るように計画していき保護者の連携を作っていく。
	38	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100%			苦情の受け入れ体制・整備に心掛けている。 また、苦情があった場合には迅速対応できるように努める。
	39	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100%			ブログやこどもプラス本部からの会報誌や教室内会報誌を配布をしている。
	40	個人情報に十分注意しているか	100%			鍵付き書庫にて書類管理を徹底している。
	41	HP等へ写真を掲載することについて、同意書等へサインをいただくなどして同意を得られているか	100%			契約時に説明を行い、書面で記録している。
	42	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%			話しやすい環境設定を心がけている。
	43	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	100%			ボランティア・実習生など、積極的に受け入れている。
非常時等の対応	44	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	100%			マニュアル等については、いつでも閲覧できるようになっている。緊急時対応については保護者へ配布をしている。また、定期的にマニュアルに沿った研修を職員間で実施している。
	45	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100%			年2回の消防訓練・年1回の災害訓練を実施している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%			県の研修に参加し、職員間で共有している。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得たうえで、サービス計画に記載しているか	100%			該当児童については、保護者に説明し同意書の契約を結んでいる。また、記録をとるなど開示出来る体制になっている。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	100%			契約時に確認している。現状対象となる児童はいないが、必要に応じて対応していく。
	49	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%			報告書は必ず記入し、朝礼・会議等で周知している。今後は事例集を作成していく予定である。